



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月7日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2021年7月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	13,348	△1.4	466	△10.1	484	△7.9	324	△6.7
2021年2月期第1四半期	13,535	6.4	518	101.4	525	95.0	347	70.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	30.24	30.11
2021年2月期第1四半期	32.41	32.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	34,470	11,042	31.8
2021年2月期	33,669	10,865	32.1

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 10,975百万円 2021年2月期 10,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2022年2月期	-	-	-	-	-
2022年2月期 (予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	△3.8	1,047	△42.6	1,077	△42.3	500	△54.9	46.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	10,770,100株	2021年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	35,678株	2021年2月期	35,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	10,734,445株	2021年2月期1Q	10,733,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年3月1日～2021年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が昨年から継続しており、先行き不安の影響を受けた景気の下振れリスク、個人所得減少や雇用の悪化リスクに起因した個人消費の冷え込みなど、依然として不透明な経営環境が続いております。ホームセンター業界におきましては、同業他社との競争だけでなく、ドラッグストアやネット通販など他業態との競争が激化しております。一方、新しい生活様式の浸透や外出自粛による在宅時間の増加が人々の消費行動を変化させる要因となっており、営業活動への影響を強く受けております。

このような環境の中、当社は中長期的に実現を目指す方向性として、お客さまのご満足を最優先に考えて活動する顧客満足業へステップアップすることを目標に掲げました。この目標を日々の活動で具現化するための指針として「提案します 暮らしのヒント！応援します 快適ライフ！」を社内で共有し、お客さまの生活をより快適にする商品とサービスの提案を行いました。さらに、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得価格で購入できる商品を増やすなど、様々な面で「豊かさを創造」する変革に挑戦いたしました。一方、住まいと暮らしの必需品並びに農業や建築業等の仕事に不可欠な品々を多数提供する社会的インフラ機能を果たすため、お客さまと従業員の安全と健康を優先し、感染予防策を徹底した上で営業継続に努めてまいりました。当社が実施している感染予防策としては、従業員のマスク着用や手指の消毒、お客さまが来店された際に手指の消毒に使用するアルコール製剤の設置、店舗の出入り口や窓を定期的に開放しての換気、全レジにおいてお客さまとチェッカーの間に飛沫感染を防止する透明ビニールシートの設置、買い物カゴやショッピングカートなど多数のお客さまが触れる部分の消毒、お客さまがレジで会計をお待ちになる際に社会的距離を保つ目安の設置などを継続いたしました。ご来店いただいたお客さまが安心してお買い物を楽しむことができるよう、今後も感染予防策を実施して営業を継続してまいります。

また、商品を購入する際の負担を軽減するために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、昨年の外出自粛期間中に密を避けるために初めてご利用いただいた方の継続的な利用の他、デリバリーに対する需要が拡大したことなどにより受注件数が増加する傾向が続いております。

一方、店舗戦略といたしまして、山形県河北町で約35年間に渡り営業してきた河北店を移転増床し河北谷地店として3月25日に開店いたしました。売場面積を拡大して新たに開店した河北谷地店におきましては、以前から河北店をご利用いただいていたお客さまをはじめとして多くのお客さまからご好評をいただいております。

商品面におきましては、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大予防のため外出を自粛した時間を使い、初めてガーデニングや家庭菜園に取り組んだ方が今シーズンも継続することを想定し、関連商材の提案を強化したことにより生花や園芸用品の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は133億48百万円（前年同期比1億86百万円の減）、営業利益は4億66百万円（前年同期比52百万円の減）、経常利益は4億84百万円（前年同期比41百万円の減）、四半期純利益は3億24百万円（前年同期比23百万円の減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して8億円増加し344億70百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加64百万円、売掛金の増加1億67百万円、商品及び製品の増加4億28百万円、流動資産その他（未収入金等）の増加1億1百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して6億22百万円増加し234億27百万円となりました。これは主に商品仕入増加による支払手形及び買掛金の増加3億8百万円、短期借入金の増加3億円、未払法人税等の減少4億22百万円、流動負債その他（未払金、未払費用等）の増加1億18百万円、長期借入金の増加3億52百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して1億77百万円増加し110億42百万円となりました。これは主に四半期純利益3億24百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期の業績予想につきましては、2021年4月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,180	1,052,766
売掛金	581,331	749,046
商品及び製品	10,496,072	10,924,172
原材料及び貯蔵品	345,248	378,780
その他	478,344	580,215
流動資産合計	12,889,177	13,684,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,073,020	6,093,709
土地	8,436,881	8,436,881
その他（純額）	1,974,621	1,949,345
有形固定資産合計	16,484,523	16,479,935
無形固定資産		
その他	125,321	120,454
無形固定資産合計	125,321	120,454
投資その他の資産		
その他	4,178,443	4,192,404
貸倒引当金	△7,514	△7,514
投資その他の資産合計	4,170,929	4,184,889
固定資産合計	20,780,773	20,785,280
資産合計	33,669,950	34,470,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,449,124	9,757,761
短期借入金	1,800,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611,400	2,605,300
未払法人税等	670,423	247,681
賞与引当金	324,437	304,966
その他	2,203,880	2,322,407
流動負債合計	17,059,265	17,338,116
固定負債		
長期借入金	3,722,100	4,074,600
退職給付引当金	187,021	180,194
資産除去債務	797,656	822,475
その他	1,038,531	1,012,185
固定負債合計	5,745,309	6,089,456
負債合計	22,804,575	23,427,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,917	3,256,917
利益剰余金	4,373,593	4,537,153
自己株式	△56,150	△56,283
株主資本合計	10,816,256	10,979,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,918	△4,100
評価・換算差額等合計	△3,918	△4,100
新株予約権	53,037	67,107
純資産合計	10,865,375	11,042,689
負債純資産合計	33,669,950	34,470,262

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
売上高	13,535,610	13,348,642
売上原価	9,358,438	9,083,076
売上総利益	4,177,172	4,265,565
販売費及び一般管理費	3,658,297	3,798,856
営業利益	518,875	466,708
営業外収益		
受取利息	870	1,196
受取配当金	750	—
受取手数料	1,335	1,215
受取賃貸料	26,191	28,950
その他	7,048	11,781
営業外収益合計	36,195	43,143
営業外費用		
支払利息	15,468	12,592
賃貸費用	9,318	9,430
その他	4,809	3,767
営業外費用合計	29,596	25,790
経常利益	525,474	484,062
税引前四半期純利益	525,474	484,062
法人税、住民税及び事業税	232,885	211,312
法人税等調整額	△55,321	△51,827
法人税等合計	177,563	159,484
四半期純利益	347,911	324,577

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当社では、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響に起因する経済活動は、ワクチン接種が開始されましたが日本国内では感染の流行を抑制する段階に至っておらず、感染力が強いとされる変異ウイルスの確認も続いていることから、引き続き一般消費者の生活防衛意識が高い状態が当面継続し、個人消費も低迷するものと想定しておりますが、事業への影響は限定的であると考えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。